

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	2026 年度防衛関係費の概要 －現行の防衛力整備計画に基づいた4年度目予算の編成－
著者 / 所属	藤川 隆明 / 外交防衛委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	481 号
刊行日	2026-3-3
頁	57-68
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20260303.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75020) / 03-5521-7686 (直通))。

2026年度防衛関係費の概要

— 現行の防衛力整備計画に基づいた4年度目予算の編成 —

藤川 隆明

(外交防衛委員会調査室)

1. はじめに
2. 2026年度防衛関係費の全体像及び金額による防衛力整備計画進捗状況確認
3. 防衛力の抜本的強化に当たって重視する7つの機能・能力
4. 防衛生産・技術基盤等
5. 人的基盤・衛生機能等
6. 日米同盟及び他国との安全保障協力
7. 最適化への取組・後年度負担
8. 防衛省・自衛隊の組織編成
9. おわりに

1. はじめに

2025年12月26日、防衛力整備計画（2022年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）の期間のうち4年度目に当たる2026年度予算政府案が閣議決定された。防衛関係費は、歳出ベース¹では今回も過去最高額が更新され、14年連続の増加となる。なお、戦略三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画²）は見直しの検討³が進められるが、2026年度予算は、現行の防衛力整備計画等に基づき編成されている⁴。

本稿では、2026年度防衛関係費の全体像及び主要事業を概観する。以下、特に記載のない計数は契約ベース⁵で、文中の名称、肩書等はいずれも当時のものである。

¹ 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

² いずれも2022年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定。

³ 高市早苗内閣総理大臣は、2026年中に戦略三文書を改定することを目指す旨国会で述べていた（第219回国会参議院本会議録第2号5頁（2025. 10. 24））。

⁴ 防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算—令和8年度予算案の概要—」（以下「令和8年度予算案の概要」という。）4頁参照。

⁵ 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。歳出ベース・契約ベースとい

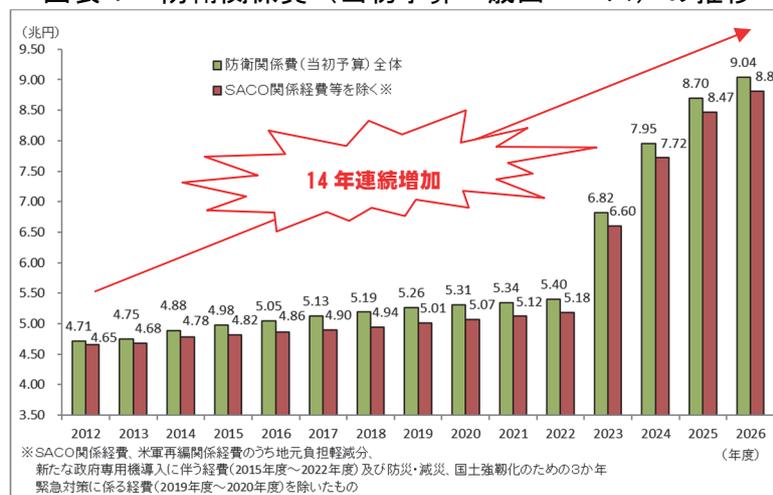
2. 2026年度防衛関係費の全体像及び金額による防衛力整備計画進捗状況確認

(1) 防衛関係費の金額（歳出ベース・契約ベース）

まず、2026年度防衛関係費の金額を歳出ベース、契約ベースの順に概観する。なお、2026年度予算は、支出官レート⁶において、1ドル=149円とされている。

歳出ベースでは、SACO関係経費⁷（115億円）及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分⁸（2,145億円）を含めた防衛関係費全体では、前年度比3.8%（3,349億円）増となる9兆353億円が計上された⁹。SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除いた経費（当該経費を「防衛力整備計画対象経費」¹⁰ともいう。）は、前年度比3.9%（3,345億円）増の8兆8,093億円で、どちらも14年連続の増加で過去最高額となった。

図表1 防衛関係費（当初予算・歳出ベース）の推移



(出所) 防衛省資料を基に作成

一方、契約ベースは、SACO関係経費（126億円）及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分（5,727億円）を含めた防衛関係費全体において、前年度比0.6%（562億円）増の8兆8,459億円¹¹が計上されている。他方、両経費を除いた防衛力整備計画対象経費は、前年度比2.0%（1,725億円）減の8兆2,607億円となる。

う捉え方含め、防衛関係費について整理したものに、藤川隆明「防衛力整備計画3年度目を迎える防衛関係費—その基本構造と石破内閣発足後の注目点—」『立法と調査』No. 471（2024. 12. 10）3～19頁がある。

⁶ 支出官レートとは、支出官事務規程（昭和22年大蔵省令第94号）第11条第2項第4号に規定する外国貨幣換算率をいい、各府省の支出官は、外国送金の場合において、当該金額が外国貨幣を基礎とするものであるときは、支出官レートをを用いることとされている（支出官レートに関する質問に対する答弁書（内閣衆質189第66号、2015. 2. 24））。

⁷ 沖縄に関する特別行動委員会（SACO：Special Action Committee on Okinawa）最終報告（1996年12月2日）に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費をいう。

⁸ 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（2006年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（2010年5月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち、地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費をいう。

⁹ デジタル庁に係る経費（510億円）を含む。後述の経費「8兆8,093億円」においても同様である。

¹⁰ つまり、防衛省の予算だが、防衛力整備計画の対象経費から除かれる経費が存在する。2026年度では、SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分が該当する。

¹¹ デジタル庁に係る経費（336億円）を含む。後述の経費「8兆2,607億円」においても同様である。

(2) 防衛力整備計画の進捗状況（金額で確認）

2026年度までの経費（補正予算を含む）を機械的に合算し計算すると、防衛力整備計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額（歳出ベース）43兆円程度のうち既計上分は77%となる¹²。同様に計算すると、防衛力整備計画事業費（契約ベース）の43.5兆円程度のうち既計上分は81%となる。

3. 防衛力の抜本的強化に当たって重視する7つの機能・能力

防衛省は、防衛力の抜本的強化に当たって7つの機能・能力（(1)～(7)）を重視しているため、それぞれについて2026年度の防衛省予算に計上された主な事業を確認する。

(1) スタンド・オフ防衛能力

引き続き射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々なスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産・取得を実施する（図表2）。

図表2 各種スタンド・オフ・ミサイルの整備スケジュール（2025年度以降は全て予定）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	発射プラットフォーム	
国産	12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）	○開発・試験（予定）（～2025年度） ▲量産着手		▼部隊配備（予定）			地上発射装置	
	12式地对艦誘導弾能力向上型（艦発型）	○開発・試験（予定）（～2025年度）		▲量産着手		▼運用開始（予定）	護衛艦	
	12式地对艦誘導弾能力向上型（空発型）	○開発・試験（予定）（～2027年度）				▼運用開始（予定）	戦闘機F-2	
	潜水艦発射型誘導弾（水中発射管）	○開発・試験（予定）（～2027年度）		▲量産着手			潜水艦	
	新地对艦・地对地精密誘導弾			○開発・試験（予定）			地上発射装置	
	島嶼防衛用高速滑空弾（早期装備型）	○開発・試験（予定）（～2025年度） ▲量産着手		▼部隊配備（予定）			地上発射装置	
	島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）	○開発・試験（予定）					地上発射装置	
	極超音速誘導弾	○開発・試験（予定）			▲量産着手		地上発射装置	
	外国製	JSM			▼2025年度から順次納入予定			戦闘機F-35A
		JASSM				▼2027年度から順次納入予定		戦闘機F-15
トマホーク				▼2025年度から順次納入予定			イージス艦等	

（出所）「令和8年度予算案の概要」及び防衛省「防衛力抜本的強化の進捗等」（2025.4.3）を基に作成

12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）及び地上装置等が取得（1,770億円）され、12式地对艦誘導弾能力向上型（艦発型）が取得（357億円）される。潜水艦発射型誘導弾が取得（160億円）されるほか、島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発（874億円）がなされ、島嶼防衛用高速滑空弾（早期装備型）及び地上装置等の取得（387億円）がなされる。極超音速誘導弾の開発（732億円）も行い、極超音速誘導弾及び地上装置等の取得（301億円）をしつつ、製造態勢の拡充等（1,626億円）を行う。JSM¹³（36億円）及びJASSM¹⁴（17億円）を取得し、戦闘機F-2の能力向上改修（12式地对艦誘導弾能力向上型（空発型）搭載）（9機：97億円）を行う。トマホーク発射機能を艦艇へ付加（12億円）し、新地对艦・地对地精密誘導弾の開発を継続（413億円）するほか、スタンド・オフ防衛能力等に係る製造態勢に関する調査研究（9億円）をする。

¹² 政府も同様の計算で歳出ベースの進捗率を国会で説明したことがある（第217回国会参議院外交防衛委員会会議録第8号6～7頁（2025.4.17）中谷元防衛大臣答弁）。

¹³ JSM：Joint Strike Missile

¹⁴ JASSM：Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile

(2) 統合防空ミサイル防衛能力

迎撃アセットの強化として、イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費(797億円)を計上し、ペトリオット・システムの改修(77億円)を行う。また、03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型への改修(51億円)を行うほか、各種迎撃用誘導弾の整備を行う(SM-3ブロックII A(723億円)、SM-6(107億円))。センサー・ネットワーク等の強化として、レーダーであるFPS-5(19億円)及びFPS-7(5億円)の能力向上に加え、FPS-3からFPS-7への換装(47億円)、次世代JADGE(仮称)の整備(547億円)を行うほか、移動式警戒管制レーダー等の運用基盤の整備に係る調査等(12億円)を行う。

(3) 無人アセット防衛能力

我が国が、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中で、防衛省・自衛隊として、新しい戦い方に適応できる体制を整えることも急務であるとして、無人アセットによる多層的沿岸防衛体制(SHIELD)¹⁵を構築するため、1,001億円を計上して体制構築に必要な無人アセットを整備する(図表3)。このほか、SHIELD関連事業として無人機同時管制機能の導入に資する実証を行う(22億円)。

図表3 無人アセットによる多層的沿岸防衛体制(SHIELD)について



(出所) 防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算—令和8年度予算案の概要—(要約版)」を基に作成

情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング¹⁶機能の強化のため、水上艦艇等を遠距離から早期に探知し、指揮官の状況判断及び火力発揮に必要な情報を収集可能なUAV(広域用)を取得する(5式:111億円)。空中からの情報収集による指揮官の状況判断、火力発揮等に寄与するUAV(狭域用)(189式:44億円)及びUAV(狭域用)汎用型(767式:35

¹⁵ 小泉進次郎防衛大臣は、多層的沿岸防衛体制(SHIELD)の構築事業は、新しい戦い方に日本が適用しようとするもので、具体的には、我が国に対する海上からの侵攻が起きてしまった場合に、自衛隊がスタンダード・オフ・ミサイルをもって、遠方で敵の艦船を減らしつつ、(それでも、)さらに島嶼部に近づく敵に対しては、大量の無人装備を投入することによって、隊員の命をしっかりと守りながら、沿岸で相手の侵攻を食い止めるため、必要な無人機を取得するものである旨説明している(防衛大臣臨時記者会見(2025.12.24))。

¹⁶ I S R T: Intelligence, Surveillance, Reconnaissance, and Targeting

億円)を取得し、海底地形を含む水際部の障害情報を迅速に収集し、水陸両用作戦に寄与可能な水際障害探知UAVを取得(3式:5億円)する。滞空型UAV「MQ-9B(シーガーディアン)」について、機体4機、地上操縦装置の調達経費及びその他の関連経費を計上する(765億円)。また、対領空侵犯措置への滞空型UAVの活用可能性についての検証飛行に係る役務に11億円を計上する。目標情報収集用無人機について4機を取得するとともに、機体の整備作業、修理作業、機体の輸送及び教育訓練等を実施する(18億円)。さらに、ISR用小型USVによる警戒監視態勢構築のための実証試験を行う(16億円)。

また、研究開発として、UAVとエッジAI¹⁷を搭載することにより、広大かつ悪路の多い戦場で、物資輸送、偵察、攻撃支援等を自律的に行うUGV¹⁸を研究する(41億円)。

(4) 領域横断作戦能力

ア 宇宙領域における能力強化

次期防衛通信衛星¹⁹等の整備²⁰(882億円)、商用低軌道衛星通信器材等の整備(11億円)を行う。PATS²¹への参加に合わせ、これに接続可能かつ次期防衛通信衛星に対応した衛星通信器材を整備(87億円)する。次世代防衛技術実証衛星の開発(69億円)、画像解析用データの取得(242億円)、我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置を取得(11億円)し、組織体制を強化すべく、航空宇宙自衛隊(仮称)への改編、宇宙作戦集団(仮称)を新編し(8.参照)、整備計画局参事官(宇宙担当)(仮称)を新設する。

イ サイバー領域における能力強化

防衛省・自衛隊として備えるべきサイバー防衛機能を見直し、必要なサイバー要員を拡充(サイバー関連部隊の体制強化²²、サイバー要員化の推進)するほか、防衛省・自衛隊のサイバー業務を支える外部人材を確保する(0.4億円)。リスク管理枠組み(RMF²³)の実施に221億円を計上する。情報システムを防護するため、防衛省クラウド²⁴基盤等を整備(676億円)し、サイバー防護機能を整備²⁵(203億円)する。サイバー領域における意思決定支援システムを整備(39億円)するほか、陸上自衛隊が運用する全てのシステム及びネットワークを一元的に管理する情報システムを換装(208億円)する。教育・研究機能の強化のため各学校のサイバー教育基盤等を拡充²⁶し、部外力を活用したサイ

¹⁷ デバイス内にAIの処理装置を設けて、クラウドで処理せずにデバイス内で処理させる手法。

¹⁸ UGV: Unmanned Ground Vehicle(陸上無人車両)

¹⁹ 防衛省が保有・運用するXバンド通信衛星は、3機態勢(きらめき1号、2号、3号)であるが、きらめき2号は2031年3月に、きらめき1号は2032年6月に運用が終了する予定である。これに伴い、その後継機として、大容量の通信能力を備え、高い抗たん性を有する次期防衛通信衛星の整備が着手されている。

²⁰ 次期防衛通信衛星(きらめき1号後継機)の製造、2号後継機の打上げに向けた地上器材等の整備を行う。

²¹ PATS: Protected Anti-Jam Tactical SATCOM(多国間の衛星通信帯域共有枠組み)

²² 防衛省は、2026年度末に、約3,310人のサイバー専門部隊隊員の確保を目指している。

²³ RMF: リスクマネジメントフレームワーク。一過性の「リスク排除」から継続的な「リスク管理」へ考え方を転換し、情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施する枠組み。

²⁴ 統一的なセキュリティを確保しつつ情報共有機能を強化し各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする。

²⁵ 防衛省に対するサイバー攻撃等への対処を迅速かつ的確に実施するための装置を整備する。

²⁶ 各学校については、陸上自衛隊高等工科学校(0.8億円)、陸上自衛隊システム通信・サイバー学校(15億円)、航空自衛隊第4術科学校(5百万円)、防衛大学校(1億円)が計上されている。

バー教育に21億円、諸外国とのサイバー分野における連携強化に4億円を計上する。このほか、防衛産業サイバーセキュリティ基準²⁷への対応に係るシステムセキュリティ調査等に9億円が計上されている。

ウ 電磁波領域における能力強化

24式対空電子戦装置²⁸（2式：52億円）、電波情報収集機（RC-2）²⁹（1機：503億円）を取得する。このほか、ミサイル対処用レーザーシステムの研究（10億円）を行い、電磁波領域における組織体制の強化のため対空電子戦部隊を新編する。

エ 陸海空領域における能力

多目的誘導弾システム（改）（MPMS（改））及び地上装置等（11式：242億円）を取得するほか、ベース車体をファミリー化した共通戦術装輪車（24式機動120mm迫撃砲（8両：95億円）、25式偵察警戒車（18両：276億円）、10式戦車（8両：158億円）、装輪装甲車（人員輸送型）AMV（23両：171億円）を取得するほか、隊員個人の近接戦闘に使用する20式5.56mm小銃を取得（56億円）する。

長射程ミサイルの搭載や対潜戦機能の強化等、各種海上作戦能力を向上させるとともに、省人化したFFM（護衛艦）（4,800トン）を建造（1隻：1,043億円）するほか、哨戒艦（2隻：285億円）、潜水艦（1隻：1,208億円）、掃海艦（1隻：340億円）の建造のほか、「いずも」型護衛艦の改修に285億円を計上する。また、固定翼哨戒機（P-1）（1機：460億円）、回転翼哨戒機（SH-60L）（3機：430億円）を取得する。

戦闘機（F-35A）（8機：1,493億円）、戦闘機（F-35B）（3機：725億円）の取得を行い、戦闘機（F-2）の能力向上（9機：97億円）を行う。

（5）指揮統制・情報関連機能

情報システムの整備のため、防衛省次世代情報通信戦略³⁰に示した新たな防衛情報通信基盤（仮称）の整備に向け、各種技術の調査・実証検証を実施（9億円）し、上記（（4）イ）の防衛省クラウドについて、エッジ・コンピューティング技術³¹を利用した、可用性・抗たん性を確保するための地方拠点の整備（181億円）を行う。より迅速かつ的確な情報・統制のため、陸自クローズ系クラウドにAIを活用するための基盤を整備する（25億円）。

情報収集・分析等機能の強化として、軍事動向等に関する情報収集・分析能力体制を整備し、2026年度も防衛駐在官の拡充を行う³²。政策判断や部隊運用に資する情報を迅速に提供できる各種情報システムを整備（599億円）し、情報収集・分析用器材を維持・整備（1,714億円）し、我が国の周辺情勢等に関する各種情報資料の収集・整備に373億円を計上する。

²⁷ 米国国防省が契約企業に義務付けている基準（NIST SP800-171）と同水準の管理策を採用し、保護すべき情報を扱う情報システムに対するサイバー攻撃に関し、早期発見・対処のための措置を従来より具体化した。

²⁸ 相手の通信機器やレーダーが発する電波を妨害し、相手の通信や索敵などの能力を低減又は無効化する能力を強化する。

²⁹ 電子妨害や電子防護に必要となる、電磁波に関する情報を収集する能力を強化する。

³⁰ https://www.mod.go.jp/j/press/news/2025/07/28a_04.pdf（2026. 1. 14最終アクセス。以下同じ。）

³¹ ネットワークの末端側（エッジ）で中心的な情報処理を行うこと。

³² 増員を行う国としてアメリカ（陸曹長）、インドネシア（2等陸佐）、トルコ（3等陸佐）を1名ずつ、格上げを行う国として英国（3等陸佐→2等陸佐）（1名）となっている。

認知領域を含む情報戦等への対応として、A I を活用した公開情報、S N S 情報の自動収集・分析機能を整備(45億円)し、各種情勢等を踏まえ、情勢変化や軍事活動の傾向等を予測する器材等を整備(33億円)する。

(6) 機動展開能力・国民保護

機動展開輸送アセットの取得の推進として、南西地域等の広大な空域において戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油・輸送機(KC-46A)を取得する(2機:877億円)。UH-1Jの後継として、空中機動、航空輸送等の航空輸送能力が強化された多用途ヘリコプター(UH-2)を取得(8機:371億円)する。

また、民間海上輸送力の活用として、南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、主として補給品等(コンテナ)の輸送に特化した民間資金等活用事業(PFI:Private Finance Initiative)船舶を確保(2隻:110億円)し、PFI船舶全体で8隻態勢³³を確立する。また、PFI旅客船舶を使用した部隊、装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施するために必要な運航経費(16億円)を確保する。

(7) 持続性・強靱性

ア 弾薬の確保(「スタンド・オフ防衛能力」、「統合防空ミサイル防衛能力」を除く)

継続的な部隊運用に必要な各種弾薬について、所要の数量を早期に整備すべく、特科部隊の射撃に必要な弾薬である155mmりゅう弾砲用弾薬(34億円)、個人装備火器での射撃に必要な弾薬である5.56mm小火器用弾薬(56億円)、艦艇部隊の防空能力を強化する長射程の艦対空誘導弾である23式艦対空誘導弾(200億円)、従来に比べ射程を延伸した哨戒機用の空対艦誘導弾である23式空対艦誘導弾(85億円)、中距離空対空ミサイル(AIM-120)(62億円)、中距離空対空ミサイル(AAM-4B)(73億円)を取得するほか、AIM-120の国内製造基盤整備に係る基本検討に着手(3億円)する。

イ 装備品等の維持整備

輸送船舶の維持整備として、2026年度よりPBL³⁴にて輸送艇(MSV)1隻の維持整備を開始(16億円)し、3Dプリンタの活用に関する調査等を実施(3億円)する。

ウ 施設の強靱化

老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を推進(4,368億円)し、主要司令部等の地下化等(主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド³⁵、電磁パルス攻撃³⁶対策等)(231億円)、自然災害対策(101億円)、火薬庫等の整備(672億円)を行う。部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施

³³ PFI船舶8隻態勢の内訳は、旅客船2隻(2026年1月運用開始)、貨物船等4隻(2027年1月運用開始予定)、コンテナ船2隻(2028年1月運用開始予定)となる。

³⁴ PBL(Performance Based Logistics)とは、装備品の維持整備業務について、必要な修理や部品の調達をその都度契約するのではなく、修理時間の短縮や在庫の確保などの成果に主眼を置いて、一定期間包括的な契約を結ぶものである。

³⁵ 戦闘機を分散して配置するための駐機エリア。

³⁶ 電磁パルス攻撃とは、瞬時に強力な電磁波を発生させ、電子機器に過負荷をかけ、誤作動をさせたり損傷させたりするもの。

設整備等³⁷ (3,411億円) を行い、基地警備能力を高めるべく、違法ドローンの探知・識別・対処を可能とする、より能力の高いドローン対処器材を整備 (78億円) する。

4. 防衛生産・技術基盤等

(1) 防衛生産基盤の強化

力強く持続可能な防衛産業を構築するため、防衛生産基盤強化法³⁸に基づく基盤強化措置として供給網強靱化や製造工程効率化等を実施し (304億円³⁹)、防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金として、400億円が計上される。さらに、防衛装備品特有の技術分野に係る技術基盤の維持強化に資する研究 (23億円)、装備移転の実現可能性調査 (2億円) を行うほか、我が国が開発した防衛装備品等を国際的に発信するため、国際防衛装備品展示会への出展に4億円を計上する。なお、技術系研究職の人材確保 (0.4億円) も行う。

(2) 研究開発 (これまでに記載してきたものは除く)

ア 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

安全保障技術研究推進制度⁴⁰に129億円、ブレークスルー研究⁴¹に237億円、先進技術の橋渡し研究⁴²に141億円をそれぞれ計上する。

イ 統合防空ミサイル防衛能力

極超音速滑空兵器に対し滑空段階において対処するための誘導弾 (G P I⁴³) の日米共同開発を継続 (528億円) し、03式中距離地对空誘導弾 (改善型) に関しては極超音速滑空兵器や弾道ミサイル対処を可能とするための能力向上を継続 (130億円) する。ドローン・スウォーム等に対処可能なH P M⁴⁴について、実環境下での検証を実施 (13億円) する。

ウ 次期戦闘機

次期戦闘機の開発について、2026年度は1,602億円を計上する。このほか関連研究経費として45億円、G I G O⁴⁵拠出金のうち運営予算に51億円が計上されている。なお、次期

³⁷ 陸上自衛隊後方支援学校 (仮称) の施設整備 (51億円)、佐世保 (崎辺東地区) における施設整備 (183億円)、F-35受入施設整備 (654億円)、呉地区における多機能な複合防衛拠点の整備 (6億円)。

³⁸ 正式名称は「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」。本法律の内容等については、藤川隆明「第211回国会法律案等N A V I『防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案』『立法と調査』No. 455 (2023. 4. 14) 54～56頁及び藤川隆明「戦略三文書策定以降の防衛生産基盤強化」『立法と調査』No. 461 (2023. 11. 1) 51～69頁を参照されたい。

³⁹ 内訳は供給網強靱化に3億円、製造工程効率化に247億円、サイバーセキュリティ強化に2億円、事業承継等に52億円となっている。

⁴⁰ 防衛省外で研究されている大学等の有望な萌芽的技術のうち、防衛分野における将来の研究開発に資する可能性のあるものを発掘・育成していく。

⁴¹ 防衛力の強化や社会変革につながる機能・技術を創出するため、防衛省外から採用したプログラムマネージャの自由で斬新な発想のもとで行う挑戦的な研究や、民生先端技術の早期取り込みによる成果創出を目指す研究を実施する。

⁴² 安全保障技術研究推進制度をはじめとする民生分野や政府の科学技術投資で得られた革新的・萌芽的な先端技術を、装備品としての実用化に繋げるための研究を実施する。

⁴³ G P I : Glide Phase Interceptor (滑空段階迎撃用誘導弾)

⁴⁴ H P M : High Power Microwave

⁴⁵ G I G O (GCAP International Government Organisation) は、日英伊3か国がG C A Pを一元的に管理・運営する国際組織のこと。G C A P (Global Combat Air Programme) は、日英伊3か国が2035年までに次期戦闘機を共同開発するという事業のこと。G I G O又はG C A Pについては、藤川隆明「G C A P政府間機

戦闘機の開発は2020年度から開始しており、同年度からの開発経費等は図表4のとおり推移する。次期戦闘機の開発経費は2025年度までに約4,295億円が計上されている⁴⁶。

図表4 2020年度からの次期戦闘機関連経費（単位：億円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
合計額	約280	約731	約1,001	約1,054	約730	約1,245	約1,698
関連研究経費	約169	約155	約143	約31	約48	約128	約45
開発経費	約111	約576	約858	約1,023	約640	約1,087	約1,602
GIGO拠出金（事業予算）	—	—	—	—	—	約692	約1,312
GIGO拠出金（GIGOの運営予算）	—	—	—	—	約42	約30	約51

（出所）防衛省資料を基に作成

また、次期戦闘機の開発と並行して、次期戦闘機と連携する無人機の構想設計に係る経費（48億円）も計上されている。

エ その他抑止力の強化

対艦ミサイルの攻撃効果を劇的に向上させるため、エッジAIを用いて飛行経路を生成する等、複数の誘導弾等を効果的に制御する「最適制御ミサイルシステム(MIRAGE)」のコンセプトの有効性及び実現可能性を検証（2億円）し、EMP⁴⁷弾頭の出力を、理論上、従来技術の数十倍以上に向上させる可能性が見込まれるEMP弾用電源(爆縮式プラズマジェネレータ：PLASMAGIC)の仮作やデータ取得を実施（2億円）する。航空機等の研究開発のため、国際水準を踏まえた高度な保全レベルの共同設計環境の維持に174億円を計上する。

5. 人的基盤・衛生機能等

（1）人的基盤の抜本的強化に関する取組等

「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」⁴⁸に基づき、関連事業に係る5,814億円⁴⁹が計上された。

ア 自衛官の処遇改善（22億円）

訓練・演習に関わる隊員や装備品等の整備員のうち特殊な勤務に従事する隊員の処遇改善、北方の最前線の活動拠点(道北・道東の一部)で勤務する陸自の隊員が厳しい環境下で訓練等に従事した場合の処遇改善、警務隊の警務官などの専門的知識・技能を有する隊員のうち海外における捜査等に従事する隊員の処遇改善を行う。

関（G I G O）の設立に関する条約の概要－次期戦闘機の国際共同開発に係る協業体制の確立－『立法と調査』No. 465（2024. 4. 12）113～127頁及び藤川隆明「次期戦闘機に係る国会論議－G C A P、G I G O、次期戦闘機移転を含めた国会論議概観」『立法と調査』No. 468（2024. 7. 25）93～109頁も参照されたい。

⁴⁶ 開発経費のみではなく、厳密には次期戦闘機と別事業である関連研究事業の経費も合算し、これまでの次期戦闘機関連経費を算出する場合は、図表4の関連研究経費、開発経費、G I G O拠出金（G I G Oの運営予算）に、2009年度から2019年度までの関連研究費の合計約2,175億円を合算することとなる。この場合、2025年度予算までに、約7,216億円が計上されたこととなる。

⁴⁷ EMP：Electro Magnetic Pulse（電磁パルス）

⁴⁸ 2024年10月に設置された、石破茂内閣総理大臣を議長とする「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」においてとりまとめられた。内容は、<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jieikan/pdf/kihon_houshin.pdf>を参照されたい。

⁴⁹ 金額は契約ベースだが、ア自衛官の処遇改善、イ生活・勤務環境の改善には手当の人件費が含まれる。

イ 生活・勤務環境の改善（5,713億円）

停泊艦艇業務の一部を部外委託（0.9億円）し、駐屯地・基地等の施設内スペースを活用して隊員のこどもを一時的に預かる臨時託児（シッターサービスの活用）を運用する（2億円）。また、生理用品の衛生的な処理及びプライバシー確保のため、女性隊員が多く勤務する駐屯地・基地等の女性トイレに非接触型サニタリーボックスを設置する（0.5億円）。さらに、部隊新編・即応性確保のための宿舎整備、宿舎の老朽化対策等を行い（819億円）、隊舎の新設・改修等の際、居室を個室化し、多機能トイレを整備するなど、隊舎・庁舎等の整備に4,517億円を計上する。

ウ 新たな生涯設計の確立（36億円）

若年定年退職者給付金の給付水準の引上げ等の制度の見直し（13億円）を行い、65歳に至るまでの再就職支援に向けた体制の整備を行う（11億円）。

エ その他（44億円）

人的基盤の強化に係る方策の効果を検証し、より実効性の高い新たな方策を検討する必要があることから、人事教育局人事計画・補任課の人的基盤強化企画室内に人的基盤強化検証班（仮称）を新設する。

（2）女性・平和・安全保障（WPS）の推進

「防衛省女性・平和・安全保障（WPS⁵⁰）推進計画」⁵¹に基づきWPSを強力に推進するため、各種取組⁵²を実施することで、国民の保護や国際社会の平和と安定に貢献する。

（3）衛生機能

自衛隊において血液製剤を自律的に確保・備蓄するための資器材等を整備し⁵³、救急処置能力向上教材を整備（0.2億円）する。DCS⁵⁴能力の強化のため艦艇搭載医療ガス設備を改修（3億円）し、後送間救護能力の強化として、航空搬送用医療器材等を取得（1億円）する。このほか、自衛隊病院及び防衛医科大学校病院の機能強化（975億円）をする。

6. 日米同盟及び他国との安全保障協力

在日米軍に関連する経費としては、在沖縄米海兵隊のグアム移転事業に5億円が計上された。また、普天間飛行場の移設に3,411億円、嘉手納以南の土地の返還に376億円が計上

⁵⁰ 紛争、災害等においてより脆弱な立場に置かれる女性、女兒等が、紛争、災害等発生時に特に保護すべき対象であるという考えの下、女性、女兒等の保護及び救済に取り組みつつ、女性が指導的及び主体的に、紛争の予防、復興、平和構築等並びに防災、災害対応及び復興のあらゆる段階に参加することで、より持続的な平和に資することができるという考え方をいう（「防衛省WPS推進計画」2頁参照）。

⁵¹ 政府全体の「第3次女性・平和・安全保障に関する行動計画（2023-2028年度）」を踏まえて、防衛省・自衛隊が2028年度までに実施すべき事項を定めた計画である。

⁵² 例えば、各自衛隊におけるWPS教育の拡充、WPSの実施に主導的な役割を果たす高官に助言を与え補佐する役割を担うジェンダー・アドバイザーの人材育成など人的基盤強化、防衛省主導のWPSにかかる国際会議の実施、災害派遣等の現場で活用する実用的なハンドブックの作成等を行う。

⁵³ 血小板温存型白血球除去フィルター付血液バッグを含む血液製剤の関連器材等の整備（15億円）、統合衛生情報システムの関連器材等の整備（0.1億円）

⁵⁴ DCS：Damage Control Surgery

された。加えて、馬毛島における施設整備等空母艦載機の移駐等のための事業に1,270億円が計上されている。さらに、基地周辺対策経費に1,606億円⁵⁵、同盟強靱化予算(在日米軍駐留経費負担)に2,163億円⁵⁶が計上された。また、防衛施設用地等の借上経費や水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等の経費に1,667億円が計上された。

加えて、共同訓練、防衛協力・交流等による安全保障協力の強化も推進する⁵⁷。

7. 最適化への取組・後年度負担

防衛省は、国家防衛戦略・防衛力整備計画を踏まえた取組を実施することにより自衛隊の装備調達等の最適化を進めるとしている。取組としては、①装備品の計画的・安定的・効率的な取得⁵⁸、②工数・工程等の精査⁵⁹、③自衛隊独自仕様の絞り込み⁶⁰、④事業に係る見直し⁶¹、⑤装備品の運用停止・用途廃止⁶²、⑥組織・定員の最適化⁶³が挙げられている。

上記取組を踏まえると、防衛力整備計画対象経費（SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除いた防衛関係費）において、新規後年度負担⁶⁴は6兆3,808億円、既定分の後年度負担を合わせた額は16兆8,274億円となる⁶⁵（推移は図表5）。

図表5 防衛力整備計画対象経費に係る後年度負担額の推移（単位：円）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
後年度負担額	5兆3,342億	9兆9,186億	13兆5,006億	15兆3,886億	16兆8,274億
うち新規分	2兆4,583億	7兆676億	7兆6,594億	6兆6,211億	6兆3,808億

（注）2023年度以降が防衛力整備計画の対象であることを示すため、境を赤線にしている。

（出所）各年度における「防衛白書」及び「令和8年度予算案の概要」

8. 防衛省・自衛隊の組織編成

防衛大臣の危機管理に係る負担を軽減し、各種事態への対処に万全を期すため、副大臣

⁵⁵ 飛行場等周辺の住宅防音事業（584億円）や避難施設としても活用できる公共用施設の整備といった基地の周辺環境整備事業（1,022億円）が含まれる。

⁵⁶ 具体的には、特別協定に基づく負担1,577億円（労務費（1,397億円）、光熱水料等（133億円）、訓練資機材調達費（33億円）、訓練移転費（14億円）、提供施設（航空機掩体、整備用格納庫等）の整備（301億円）、在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等の負担（286億円）である。

⁵⁷ 具体的には、日米共同訓練の実施のほか、多国間共同訓練に参加し、能力構築支援の強化、拡充等を行う。

⁵⁸ 長期契約も含めた装備品のまとめ買い等により、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現するとされる。また、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式（PBL）等を含む包括契約を拡大するとされる（縮減見込額234億円）。

⁵⁹ 装備品等について、工数・工程等や関連経費の精査の取組を通じ、価格を低減するとされる（縮減見込額2,954億円）。

⁶⁰ モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期限を短縮するとともに、ライフサイクルコストを削減するとされる（縮減見込額3億円）。

⁶¹ 費用対効果の低いプロジェクトを見直すほか、各プロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託等による部外力の活用を拡大するとされる（縮減見込額530億円）。

⁶² 陳腐化等により重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を実施するとされる（縮減見込額13億円）。

⁶³ 自衛隊サイバー防衛隊の体制強化など、共同の部隊の体制強化に必要な自衛官定数（+203人）を各自衛隊等から振り替えるとともに、海上自衛隊の増員所要（+93人）及び航空自衛隊の増員所要（+80人）等に対応するために必要な自衛官定数を、主として陸上自衛隊から振り替える。

⁶⁴ 2026年度の契約（原則5年以内）に基づき、2027年度以降に支払われる経費。

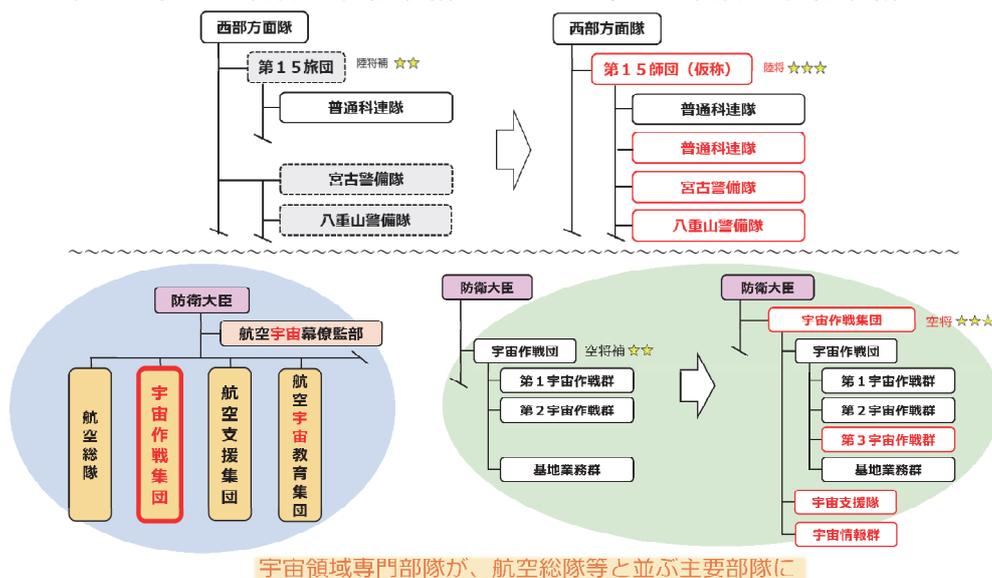
⁶⁵ 2027年度までを対象とした現行の防衛力整備計画において、2028年度以降に支払うこととなる後年度負担額は16.5兆円程度と推計されていた（第217回国会参議院外交防衛委員会会議録第19号4頁（2025.6.12）青柳肇防衛省整備計画局長答弁）ところである。

を1名増員する。

陸上自衛隊の改編として、南西地域における防衛体制を強化するため、2026年度に1個普通科連隊等を新編し、第15旅団を師団に改編する（図表6上）。また、特殊作戦能力を強化するため、特殊作戦団（仮称）を新編する。

航空自衛隊の改編として、宇宙領域が作戦行動を行う領域となったことを踏まえ、航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊（仮称）」へと改編する。宇宙作戦能力を強化するため、将官（空将）を指揮官とする宇宙領域専門部隊として、宇宙作戦集団（仮称）を新編する（図表6下）。

図表6 陸上自衛隊の組織改編（上）及び航空自衛隊の組織改編（下）



（出所）「令和8年度予算案の概要」

海上自衛隊の改編として、潜水艦修理契約に関する特別防衛監察の最終報告を踏まえ、調達要求と監督検査を担う部門を分離し、確実な牽制・チェック機能の強化を図る。

このほか、太平洋防衛にかかる自衛隊の必要な体制について専属的・横断的な検討を実施する太平洋防衛構想室（仮称）が防衛省の整備計画局に新設される⁶⁶。

9. おわりに

2026年度の防衛関係費について、歳出ベースでは、またも過去最高額を更新した。防衛力整備計画の進捗率は相応の数字となったように感じる。SHIELD構想、次期戦闘機等の注目すべき事業の経費が計上されている一方で、後年度負担額は16.5兆円を超過した。また、2026年度も防衛省・自衛隊の組織改編が企図されている。記載してきた情報の詳細等がどの程度明らかになるのかも含め、国会での議論を注視したい。

（ふじかわ たかあき）

⁶⁶ 新たな戦略三文書には、太平洋の防衛強化が掲げられ、自衛隊が太平洋で広範囲に活動できるよう、港湾や滑走路、警戒監視用レーダー網を整備する必要性が盛り込まれる旨の報道がある（『読売新聞』(2026. 1. 11)）。